

## 日興エボリューション

### 運用報告書(全体版)

第19期(決算日 2019年4月22日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日興エボリューション」は、2019年4月22日に第19期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2000年4月21日から2020年4月20日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、中長期的な国際的主要テーマの分析を行なうとともに、ボトムアップリサーチ、ファンダメンタルズ分析を通じて、「進化し続ける企業」に厳選投資を行ない、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

#### お知らせ

2019年7月23日付で信託期間を5年更新し「2025年4月21日まで」に変更予定です。また、2020年4月20日付で信託財産留保額を引き下げ、換金時の適用基準価額に0.4%の率を乗じて得た額とする約款変更を行なう予定です。

<152285>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

#### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式 組入比率	債券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 分	み 騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2015年4月20日)	7,146	0	38.3	1,582.68	35.1	99.1	—	13,461
16期(2016年4月20日)	6,427	0	△10.1	1,365.78	△13.7	98.5	—	10,785
17期(2017年4月20日)	6,506	0	1.2	1,472.81	7.8	98.5	—	9,735
18期(2018年4月20日)	7,925	0	21.8	1,751.13	18.9	98.7	—	10,289
19期(2019年4月22日)	7,225	0	△8.8	1,618.62	△7.6	98.5	—	8,614

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

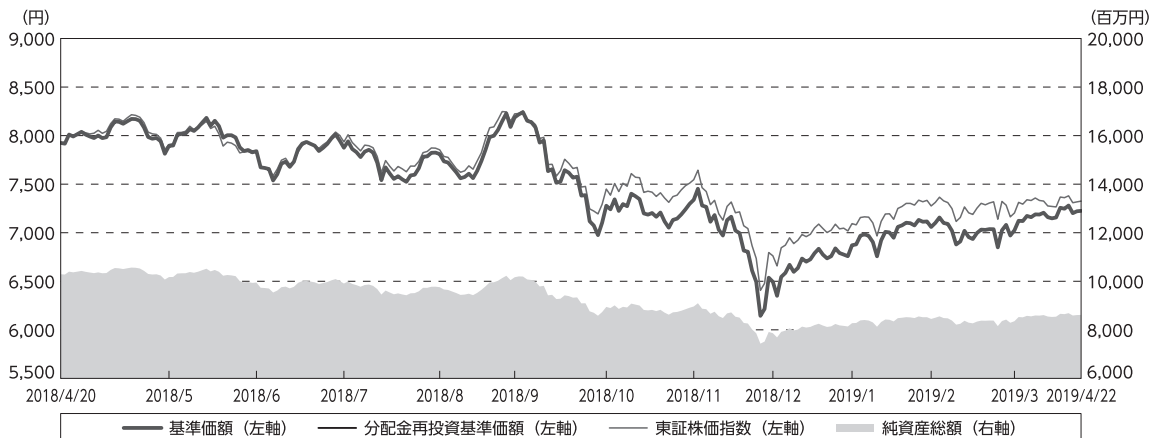
年月日	基準価額		東証株価指数		株式 組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年4月20日	円	%	(参考指数)	%	%
	7,925	—	1,751.13	—	98.7
4月末	8,039	1.4	1,777.23	1.5	97.4
5月末	7,894	△0.4	1,747.45	△0.2	99.1
6月末	7,840	△1.1	1,730.89	△1.2	99.9
7月末	7,875	△0.6	1,753.29	0.1	99.6
8月末	7,810	△1.5	1,735.35	△0.9	99.6
9月末	8,188	3.3	1,817.25	3.8	98.8
10月末	7,278	△8.2	1,646.12	△6.0	98.4
11月末	7,339	△7.4	1,667.45	△4.8	98.6
12月末	6,494	△18.1	1,494.09	△14.7	99.7
2019年1月末	6,871	△13.3	1,567.49	△10.5	99.4
2月末	7,059	△10.9	1,607.66	△8.2	99.6
3月末	7,025	△11.4	1,591.64	△9.1	99.0
(期末) 2019年4月22日	7,225	△8.8	1,618.62	△7.6	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2018年4月21日～2019年4月22日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：7,925円

期末：7,225円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△8.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首 (2018年4月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「進化した企業」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したこと (2018年9月中旬～9月下旬)。
- ・米国連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したこと (2019年1月上旬～期間末)。
- ・中国首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと。
- ・「ソフトバンクグループ」、「ファーストリテイリング」、「村田製作所」などの株式保有が貢献したこと。

### <値下がり要因>

- ・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して、米国株式を中心に世界的に株価が大幅に下落したこと（2018年10月上旬～10月中旬）。
- ・FRBが利上げを決定し、景気減速を招く恐れが警戒されたこと（2018年12月中旬～12月下旬）。
- ・「アリアケジャパン」、「マクロミル」、「アウトソーシング」などの株式保有が影響したこと。

## 投資環境

### （株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年9月下旬にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、円安／アメリカドル高への動きを受けた企業業績の改善観測や、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどを受けて、TOPIXは上昇しました。10月上旬から12月下旬にかけては、堅調な内容の米国経済指標の発表などを受けて株価が上昇する局面があったものの、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、中国において一部の経済指標が市場予想を下回り、景気の鈍化が警戒されたこと、FRBが利上げを決定し景気減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。2019年1月上旬から期間末にかけては、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

期間を通じて、中長期的な視点に立ち、需要動向の変化をとらえることのできる企業や、グローバルで競争力を維持できる企業に注目し投資を行なうとともに、マーケットの需給要因から株価が下落した際には積極的な投資を行ない、ファンドの価値向上に努めました。具体的には、値上げによる増益効果が見込まれ、人件費などの上昇によるコスト増加を価格に転嫁できる陸運関連銘柄や、堅調な受注モメンタムが継続し、来期にかけての増益確度が高い情報サービス関連銘柄などについて、新規組入れや投資比率の引き上げを行ないました。一方で、米国の政策金利上昇を背景に事業環境の悪化や収益モメンタムの低下が懸念された自動車関連銘柄、インバウンド需要のピークアウトが懸念された小売関連銘柄などについて一部売却や全部売却を行ないました。

### （組入銘柄）

「三菱商事」、「SGホールディングス」などの銘柄を新規に買い付け、「システナ」、「村田製作所」などの銘柄について買い増しを行ないました。その一方で、「花王」、「大塚商会」などの保有株式を全て売却し、「キーエンス」、「ファーストリテイリング」などの保有株式の一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

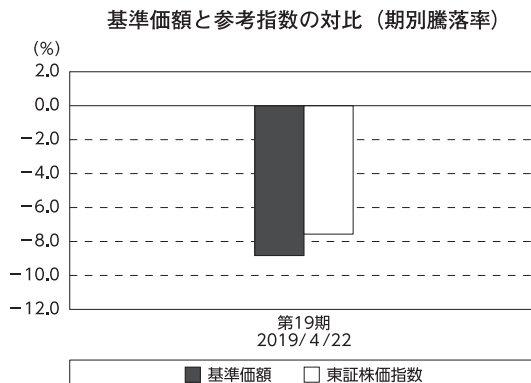
## (投資テーマ)

期間の初めより、「株式価値の継続的な向上」、「インフラ需要の拡大」、「人口動態・構造の変化」、「消費行動の変化」、「新興国における購買力の上昇」、「グローバルな競争力」の6つのテーマに注目し、投資対象銘柄を選別しました。当期間においては、「消費行動の変化」「株式価値の継続的な向上」などのテーマへの配分を引き上げ、「新興国における購買力の上昇」などのテーマへの投資比率を引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期
	2018年4月21日～ 2019年4月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,473

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

グローバル経済につきましては、米国、欧州および中国における金融政策や通商問題の動向には注意が必要ですが、足元においては米国を主に比較的堅調な推移となっています。商品市況におきましても短期的な調整は予想されますが、米国での金融政策の一部修正、足元における新興国の経済状況を勘案すると全般的には落ち着いた動きになると思われれます。為替につきましては、今後予定されている米国連邦公開市場委員会（FOMC）や日銀の金融政策決定会合の決定内容、トランプ米国大統領の発言などにより変動が予想されますが、極端な水準変化は円高・円安とも起こらないと想定しております。中国経済におきましても、米中貿易摩擦による経済成長の鈍化や銀行の不良債権問題が懸念されますが、財政面でのサポートも期待できるため大きな落ち込みはないとみています。国内経済につきましては、過度な期待は禁物ですが、日銀による金融緩和の継続や政府による財政出動などが今後も予想されるため、大きく崩れる可能性は小さいと考えています。そのようななか、今後も引き続き中長期的な視点に立ち、需要動向の変化をとらえることのできる企業や、グローバルで競争力を維持できる企業に注目し投資を行なっていくとともに、マーケットの需給要因で下落した際には積極的な投資を行ない、ファンド価値の向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年4月21日～2019年4月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	144	1.922	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 63)	(0.836)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 73)	(0.977)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 8)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	39	0.527	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 39)	(0.527)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	183	2.453	
期中の平均基準価額は、7,476円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年4月21日～2019年4月22日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		8,064 (△ 220)	21,092,530 ( - )	7,983	21,895,379

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年4月21日～2019年4月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,987,909千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,181,656千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年4月21日～2019年4月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年4月21日～2019年4月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年4月21日～2019年4月22日)

該当事項はございません。



## ○組入資産の明細

(2019年4月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.5%)</b>			
国際石油開発帝石	—	119.8	127,227
<b>建設業 (3.0%)</b>			
東急建設	47.1	—	—
コムシスホールディングス	—	43.3	128,081
大成建設	9.8	—	—
NIPPPO	34.6	—	—
協和エクシオ	29.7	41.7	128,019
<b>食料品 (1.5%)</b>			
ヤクルト本社	9.4	—	—
アサヒグループホールディングス	27.7	8.8	42,424
アリアケジャパン	5.8	13.1	86,329
<b>パルプ・紙 (2.1%)</b>			
王子ホールディングス	—	119.3	79,573
レンゴー	—	101.9	100,167
<b>化学 (4.1%)</b>			
昭和電工	—	12.3	50,491
信越化学工業	13.6	—	—
日本触媒	—	5.8	44,602
三菱ケミカルホールディングス	47.9	—	—
積水化学工業	26.6	—	—
日立化成	20	—	—
花王	19.1	—	—
富士フイルムホールディングス	—	16.3	85,852
資生堂	17.7	10.1	84,870
コーセー	3.3	—	—
ニフコ	32.2	—	—
ユニ・チャーム	—	23.2	84,680
<b>医薬品 (4.9%)</b>			
アステラス製薬	63.3	56.4	85,530
塩野義製薬	12.7	13.6	85,666
参天製薬	—	73.8	123,098
大塚ホールディングス	18.8	30.2	117,025

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>			
JXTGホールディングス	—	129.6	71,305
<b>ゴム製品 (0.5%)</b>			
TOYO TIRE	—	32.7	43,916
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>			
AGC	—	11.4	42,864
日本電気硝子	—	14.2	43,594
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>			
日本製鉄	43.6	21.5	43,849
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	22.3	43,451
日立金属	37.8	—	—
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>			
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	24.4	39,332
古河電気工業	9.8	—	—
<b>機械 (7.0%)</b>			
アマダホールディングス	—	36.9	46,272
牧野フライス製作所	52	—	—
ナブテスコ	13.2	—	—
SMC	2.4	—	—
小松製作所	35	—	—
荏原製作所	—	25.1	85,465
ダイキン工業	8	12.9	172,860
ダイフク	—	12.6	84,420
竹内製作所	—	8.1	17,163
アマノ	19.9	—	—
ホンザキ	5.1	—	—
マキタ	19.9	10.4	42,380
IHI	—	31.3	82,600
スター精密	—	33.6	62,630
<b>電気機器 (16.8%)</b>			
日立製作所	158	27	98,469
三菱電機	60.3	34.9	53,100
安川電機	—	10.4	44,304
日本電産	18.9	11.1	175,602

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニー	28.3	32.6	173,106
TDK	15.9	17.5	170,100
アドバンテスト	—	16.4	54,038
キーエンス	5.7	2.4	175,056
シスメックス	5.3	—	—
スタンレー電気	30.6	—	—
ローム	7	—	—
京セラ	8.7	—	—
太陽誘電	—	65.1	173,491
村田製作所	7	43.8	261,529
小糸製作所	16.8	—	—
東京エレクトロン	5.1	2.6	46,657
<b>輸送用機器 (6.0%)</b>			
デンソー	8.5	8.2	42,303
トヨタ自動車	51	37.8	263,201
日野自動車	89.2	—	—
KYB	9.6	—	—
本田技研工業	40.8	30.5	96,593
スズキ	32	19.9	102,584
ヤマハ発動機	44.2	—	—
<b>精密機器 (8.1%)</b>			
テルモ	24.8	53.7	172,215
日機装	—	62.9	85,418
HOYA	8.8	28.1	211,171
朝日インテック	20.9	41.7	214,338
<b>その他製品 (2.6%)</b>			
パイロットコーポレーション	—	5.3	24,062
ビジョン	10.3	18.2	87,633
任天堂	4.5	2.9	111,824
<b>陸運業 (4.2%)</b>			
西武ホールディングス	57.3	71.6	129,166
山九	—	10	52,900
SGホールディングス	—	57.2	170,456
<b>海運業 (—%)</b>			
日本郵船	13.2	—	—
商船三井	9.1	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
三菱倉庫	20.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (10.8%)</b>			
システナ	7.3	165.9	216,167
日鉄ソリューションズ	9.8	—	—
マクロミル	31.3	11.8	15,363
ヤフー	145.7	79.3	22,362
トレンドマイクロ	—	23.2	126,440
伊藤忠テクノソリューションズ	23.5	—	—
大塚商会	30.4	—	—
日本電信電話	29.6	23.8	108,885
エス・ティ・ティ・データ	46.3	100.3	128,684
シーイーシー	9	62.4	131,601
ソフトバンクグループ	19.3	14.4	165,168
<b>卸売業 (6.6%)</b>			
日本ライフライン	10.3	—	—
伊藤忠商事	142.8	107.2	214,721
日立ハイテクノロジーズ	—	8.9	42,097
住友商事	163.4	80.9	129,965
三菱商事	—	57	172,140
阪和興業	11.6	—	—
<b>小売業 (2.4%)</b>			
J. フロント リテイリング	30.4	—	—
マツモトキヨシホールディングス	10.9	—	—
良品計画	5	1.2	25,416
丸井グループ	—	18.9	42,373
イズミ	—	5.4	25,461
ニトリホールディングス	10.8	5.1	69,054
ファーストリテイリング	4.2	0.7	45,171
<b>銀行業 (3.3%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	356.1	262	146,877
りそなホールディングス	87.9	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	44.3	26.2	106,398
千葉銀行	63.1	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	93	10.2	26,285
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>			
野村ホールディングス	81.7	—	—
<b>保険業 (2.3%)</b>			
SOMPOホールディングス	19.3	16.1	68,086
第一生命ホールディングス	53.5	27.3	43,584

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	24.8	15.4	86,686
<b>その他金融業 (1%)</b>			
オリックス	27.2	—	—
<b>不動産業 (2.9%)</b>			
東急不動産ホールディングス	128.1	109.5	67,671
三井不動産	29.9	—	—
東京建物	—	52.8	65,524
住友不動産	—	16.3	66,781
イオンモール	47.6	24.7	42,903
<b>サービス業 (6.1%)</b>			
タケエイ	42.7	21.1	16,690
パーソルホールディングス	18.3	34.5	70,035

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
総合警備保障	9.8	—	—
ツクイ	—	25.7	17,141
アウトソーシング	16.9	—	—
オリエンタルランド	4.6	5.4	67,878
りらいあコミュニケーションズ	38.5	—	—
リクルートホールディングス	39.7	53.6	169,751
ベルシステム24ホールディングス	—	16.1	25,808
リログループ	19.4	51.1	151,613
共立メンテナンス	16.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,502	3,362
	銘柄数 < 比率 >	99	90 < 98.5% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,485,858	% 94.8
コール・ローン等、その他	466,910	5.2
投資信託財産総額	8,952,768	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	8,952,768,080
コール・ローン等	144,099,349
株式(評価額)	8,485,858,870
未収入金	241,277,313
未収配当金	81,532,548
(B) 負債	338,570,919
未払金	251,918,068
未払解約金	5,988,311
未払信託報酬	80,482,631
未払利息	90
その他未払費用	181,819
(C) 純資産総額(A-B)	8,614,197,161
元本	11,922,205,129
次期繰越損益金	△ 3,308,007,968
(D) 受益権総口数	11,922,205,129口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,225円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,982,651,955円、期中追加設定元本額は94,900,993円、期中一部解約元本額は1,155,347,819円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.7225円です。

(注) 2019年4月22日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,308,007,968円です。

## ○損益の状況 (2018年4月21日～2019年4月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	172,386,398
受取配当金	172,419,970
受取利息	947
その他収益金	5,593
支払利息	△ 40,112
(B) 有価証券売買損益	△ 823,993,089
売買益	1,001,978,110
売買損	△ 1,825,971,199
(C) 信託報酬等	△ 177,591,304
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 829,197,995
(E) 前期繰越損益金	△ 3,098,469,140
(F) 追加信託差損益金	619,659,167
(配当等相当額)	( 1,587,737,498)
(売買損益相当額)	(△ 968,078,331)
(G) 計(D+E+F)	△ 3,308,007,968
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,308,007,968
追加信託差損益金	619,659,167
(配当等相当額)	( 1,587,737,498)
(売買損益相当額)	(△ 968,078,331)
分配準備積立金	6,129,637,501
繰越損益金	△10,057,304,636

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年4月21日～2019年4月22日)は以下の通りです。

項目	2018年4月21日～ 2019年4月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,587,737,498円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,129,637,501円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,717,374,999円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,473円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2018年4月21日から2019年4月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)」へ変更するべく、2019年1月19日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第58条の2)